

一般質問

市政を問う！

一般質問

一般質問とは、議員が市政全般にわたり、市の考えを問うものです。今回の議会では、16人の議員が一般質問を行いました。掲載した内容は各議員本人が要約したものです。なお、全ての質問と回答は市議会ホームページの会議録で閲覧できます。（8月下旬掲載予定）

問 難聴の新生児は、1000人に1人から2人の割合でいるとされている。赤ちゃんの聴覚検査を促すために費用を助成しては。

答 助成内容や近隣自治体の動向を調査・検討していきたい。

運動公園に花卉の植栽を

問 バラなどの花卉を植えて市民に安らぎと親しみの持てる公園づくりをしては。

答 公園内の築山周辺に花壇等を設置するスペースを確保し、市民が維持管理に参加できるように計画していく。



新河岸川斜面林の保存と適正な管理

問 新河岸川の斜面林は、シユロの木などが生い茂り、荒れた状態となっている。緑地保全のため計画的に維持管理しては。

答 斜面林は、市の風土や歴史を代表する貴重な資源である。これからも自然環境に配慮して、維持管理に努めていく。



結婚するならふじみ野市
加藤 恵一 議員

問 11月22日良い夫婦の日併せて届け出挙式をしては。

答 場所や挙式進行の段取り、人員配置など難しい点もあるので他市事例を参考に研究していきたい。

ふじみんを活用した市の魅力アップ

問 ふじみ野市PR大使ふじみんを活用し、駅前の観光案内板をリニューアルしては。

問 今年度、観光マップの内容を更新するため調整を図っている。

答 観光マップを更新したら、案内板についてもリニューアルを実施したい。

問 上福岡駅にふじみんを活用したデザインアートを描いては。

答 画期的な取り組みであると考える。今後、市における効果的な活用方法や方向性について調査・研究し、検討したい。



志木駅の飛び出すトリックアート

投票へ行こう 投票率の更なる向上へ

問 投票啓発用のぼりに期日前投票所を記載しては。

答 選挙管理委員会としても、期日前投票制度の周知は必要と考える。効果が見込まれることから実施に向けて検討したい。



新生児聴覚検査を公費で
山田 敏夫 議員



防災ジュニアリーダーの育成を
鈴木 美恵 議員

問 市内の中学校に防災部を作り、防災ジュニアリーダーの育成を。

答 多くの大人が不在となる平日の昼間に災害が発生した際、中学生が地域自主防災組織の一員として活動することは、大変意義があることと考える。現時点では、防災部創設の予定はないが、定期的に避難訓練等の防災教育を実施し、生徒の防災意識を高める取り組みを行っている。

文化芸術による交流の促進

問 福祉分野と連携した文化芸術事業の取り組みは。

答 福祉分野と連携した文化芸術事業の取り組みは、

問 これまでアウトリーチ事業は、小中学校を中心にやってきたが、今年度からは福祉施設、児童施設などにも積極的に出向き、文化芸術交流に取り組んでいく。

東原小学校通学路の安全対策

問 セイコーモータースクールの北側道路のグリーンベルトや区画線などの補修を検討している。これからも県警と連携をとり、さらなる交通安全対策を進める。

答 現地を調査し、グリーンベルトや区画線などの補修を検討している。これからも県警と連携をとり、さらなる交通安全対策を進める。



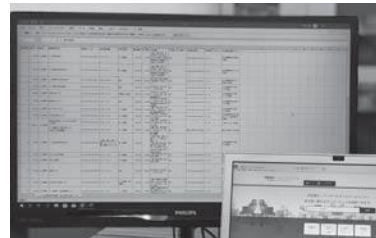
セイコーモーターズスクール北側道路



オープンデータの効果的活用
島田 和泉 議員

問 利用者の活用実績の現状と行政の役割は。

答 誰もが利用できることから個別の活用を把握することは難しく、実績把握はできていない。行政の役割としては、二次利用者のニーズに合うデータを増やすこと、定期的に更新することが重要と考える。



公開されている行政情報

ものづくり補助金の活用状況

問 市内企業の補助金申請及び採択の状況は。

答 補助金は、中小企業・小規模事業者等が取り組

問 国土強靱化地域計画の策定状況は。

答 全国47都道府県は策定済み。政令市を含んだ市区町村では108団体、策定率は6.1%である。計画の特徴は、あらゆるリスクを見据え、最悪な事態に陥ることが避けられるような、強靱な行政機能や地域社会、地域経済を事前につくりあげるものである。先進事例や他市の策定状況などを参考に引き続き検討する。



学校体育館にエアコン整備を
新井 光男 議員

問 児童・生徒が体育館を利用する際に熱中症にならないように整備と当面の対策を。

答 体育館へのエアコン設置は、災害時の避難者の生活環境の整備のため必要と認識している。児童生徒の安全確保も勘案し、整備する優先順位を定め取り組んでいく。当面の対策は体育館の換気を良くし水分と休憩を取るよう指示している。

市街化調整区域への公共下水道整備を

問 住民の合意形成を図り整備計画の具体化を。

答 説明会で住民負担など合意形成を図りたい。全体計画に定めた施設のうち、5年から7年の期間で整備予定の施設配置計画を策定する。県との調整を図り、公共下水道整備の準備に取りかかりたい。



交通安全対策の充実

問 認可保育園、幼稚園